

平成18年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版													資料番号10								
NO 00000058	予算コード 5400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開					<1次評価>		B						
<事業名> 総合文化センター施設管理事業			正規職員数 0.98	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 C	施設の老朽化等における対策として、専門職員の経験とアイデアを活用し、小規模改修で対応しながら必要最低限の改修、備品の入替えに努める。													
<担当課> まちづくり推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A														
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,350		受益者 負担は必要ない															
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例			人件費総額 千円	一般財源 182,852	市民1人当たりコスト	施設管理である為															
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,808	b 合計 371,744	<活動指標>	<H17実績>															
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 379,552 千円		文化会館開館日数(日)	257		事業の課題	-												
<対象> 不特定の市民					生涯学習センター開館日数(日)	243															
<事業の内容>					中央図書館開館日数(日)	220															
泉の森ホール、生涯学習センター、中央図書館、歴史館いずみさの4館(平成8年開設:総合文化センター、敷地面積32,110㎡、建築面積11,220㎡、延べ床面積34,848㎡、総事業費約300億円)共通にかかる清掃・警備・保守点検・光熱水費等の施設維持管理業務					歴史館いずみさの開館日数(日)	245															
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	さらなる維持管理経費の精査。経費削減に努めながらも、現状の維持管理を継続するための手法を検討。					<2次評価>	B						
					文化会館開館日数(日)	257		統廃合	-					<所見>							
					生涯学習センター開館日数(日)	243								平成18年度指定管理者制度の導入							
					中央図書館開館日数(日)	220															
					歴史館いずみさの開館日数(日)	245															
					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	-					<3次評価>	B						
<事業の目的>					総合文化センター1日あたりの経費(円)	747,121		制度改革	-					<所見>							
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。														平成18年度指定管理者制度の導入							
								その他	-												

NO 00000047	予算コード 44000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開		<1次評価>	B	
<事業名> 庁舎管理事業			正規職員数 2.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト 1,361	効率性 -	公関与 A	市庁舎の設備管理を全面委託化検討する必要がある。				
<担当課> 総務課		嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A		他類似 A						
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 4,179	受益者 負担は必要ない								
-		人件費総額 千円	一般財源 90,059	用があって来庁する市民や仕事に来る職員から経費を取れない。								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 16,730	b 合計 122,106	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	市庁舎の各設備(特に空調)における老朽化が著しく、現状ではあと数年で限界である。根本的な解決を図る必要がある。			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 138,836 千円		修理件数(件)	24						
<対象> 内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等					保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	22						
<事業の内容>					建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	155						
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	保守点検委託契約内容の見直し	<2次評価>	B	
					修理件数(件)	24		統廃合	-	<所見>		
					保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)	22				E S C O事業の検討		
					建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	155						
<事業の目的> 市庁舎を維持管理していくことを目的としている。					<効率性指標>	<H17実績>		外部委託	市庁舎の小修理や工事等で職員1名分程度の仕事量となっている。専属の職員配置又は外部委託を検討する必要がある。	<3次評価>	B	
					市庁舎㎡当りの経費(円)	7,825		受益者	来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。	<所見>		
								制度改革	-	E S C O事業の検討		
								その他	防犯対策を機械式にすることについて検討する必要がある。			

NO 00000074	予算コード 6900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 市民サービスセンター施設管理事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.14	府支出金 0	1件当りコスト 30,851	効率性 C	公開与 D	センター運営事業とも併せ、南海本線泉佐野駅高架化完成時に、駅舎公共スペースへのサービスコーナーの移転問題を含め、調整が必要。			
<担当課> 市民課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 3,816	市民1人当りコスト 293	妥当性 C	他類似 D					
<根拠法令等>		人件費総額 千円	一般財源 16,836		受益者 サービスに見合う適正負担						
泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則		減価償却 8,390									
<事務事業類型> 施設管理事業	a 866	b 合計 29,042	<活動指標>		<H17実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 29,908 千円		年間ホール利用可能件数		1,056		事業の課題	-			
<対象> 不特定の市民・児童福祉課 児童相談、企業 就職面接 等			ギャラリー利用可能件数 件)		356						
<事業の内容>			会議室利用可能件数 件)		1,064						
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供するため、ホール 席数90席)、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。											
駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)			<成果指標>		<H17実績>		事務改善	ウエルカムホールについては、平成18年9月30日で閉鎖する。	<2次評価>	E	
<事業の目的> 市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供する。			ホール利用許可件数 件)		79		統廃合	-	<所見> 平成18年10月ウエルカムホール廃止		
			ギャラリー利用許可件数 件)		9						
			会議室利用許可件数 件)		389		外部委託	-			
			オフィス部会等管理事務		6						
			施設管理関係庶務		12						
<事業の目的> 市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供する。			<効率性指標>		<H17実績>		受益者	-	<3次評価>	E	
			利用1件当経費(円)		30,851		制度改革	-	<所見> 平成18年10月ウエルカムホール廃止		
						その他	-				

NO 00000091	予算コード 8300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 泉佐野人権文化センター施設管理事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 D	施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。			
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0.49	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1.16	その他 178	1,273	受益者	サービスに見合う適正負担				
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例、泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 20,332	市民1人当たりコスト 376	平成17年度より使用料徴収開始					
				減価償却 11,562							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 6,281	b 合計 32,072	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 38,353 千円		開館日数(日)	281					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>											
泉佐野人権文化センター(RC造地上4階地下1階、延べ床面積3065.40㎡ 昭和50年竣工、建築価格596,000千円)の施設運営、設備保守管理等											
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善 -			
					総利用者数(人)	29,357					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>		指定管理者制度導入の検討			
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点・コミュニティセンターとしての機能、また貸館業務や文化祭・交流会等のイベント、短期講座、クラブ活動を行なうためにあらゆる人権を配慮した施設としての保守管理。					利用者一人あたりの経費(円)	1,446					
					受益者	平成17年度より使用料徴収開始。	<3次評価>				
					制度改革	-				<所見>	
					その他	-					

NO 00000095	予算コード 8600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.39	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 2.34	府支出金 0	1件当たりコスト	6,563	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 1.71	その他 0	市民1人当たりコスト	179	受益者	負担を増加すべき			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例		人件費総額 千円	一般財源 3,455							
		減価償却 849						外部委託と受益者負担の検討。		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 13,998	b 合計 4,304	<活動指標>	<H17実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 18,302 千円		会議室等、開館日数(日)	243						
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>								事務改善 -	<2次評価>	B
下瓦屋人権文化センター(RC造地上2階、延べ床面積460.01㎡ 昭和46年竣工、H16増築、建築価格51,534千円)の施設運営、設備保守管理等			<成果指標>	<H17実績>						
			利用人数(人)	2,659						
								統廃合 -	<所見>	指定管理者制度導入の検討
								外部委託 -		
			<効率性指標>	<H17実績>				受益者		
<事業の目的>			利用者一人あたりの経費(円)	6,564				使用料の徴収については、財政再建化計画の一環として利用者による一部受益者負担が必要と考える。		
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。								制度改革 -	<3次評価>	B
								その他 -		

NO 00000099	予算コード 9000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.29	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 樫井人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	1,370	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 106	市民1人当たりコスト	494	受益者	負担を増加すべき			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例		人件費総額 千円	一般財源 34,692					外部委託の検討。		
		減価償却 13,407								
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,200	b 合計 48,205	<活動指標>	<H17実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 50,405 千円		開館日数(日)	269				事務改善 -	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
樫井人権文化センター(RC造地上3階地下1階、延べ床面積3593.97㎡ 昭和53年竣工H15.3増築、建築価格798,171千円)の施設運営及び設備の保守管理等			<成果指標>	<H17実績>						
			利用者数(人)	27,003				統廃合 -	<所見>	指定管理者制度導入の検討
								外部委託 -		
			<効率性指標>	<H17実績>				受益者		
<事業の目的>			利用者一人あたりの経費(円)	1,370				会議室等の使用料の受益者負担について、市財政健全化計画の一環としてその使用料の一部を平成17年度より受益者負担として徴収している。		
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など、住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発事業など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。								制度改革 -	<3次評価>	B
								その他 -		

NO 00000339 予算コード 28800 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B			
<事業名> 斎場施設管理事業		正規職員数 0.59		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 A		委託化							
<担当課> 環境衛生課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		妥当性 A 他類似 A									
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 8,336		13,783		受益者 負担は必要ない									
墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市営檀波羅浄園付設火葬場使用条例。		人件費総額 千円		一般財源 0		市民1人当たりコスト		施設管理であるため		事業の課題 委託化へ向け、円滑な事務処理。施設全体が老朽化している。18年度礼拝施設整備予定。礼拝堂天井からの崩落の危険性あり。地下オイルタンクも初期型であり、漏出の危険性あり。							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 4,700		b 合計 8,950		<活動指標>		<H17実績>									
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 13,650 千円		人体炉数(基)		6		事業の改善									
<対象> 不特定の市民				動物炉数(基)		1		汚物炉数(基)		1		<2次評価>		B			
<事業の内容>				斎場土地(㎡)		3,794.43		斎場建物(㎡)		459.87		<所見>		委託化の検討			
斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕)		<成果指標>		<H17実績>		人体炉数(基)		6		統廃合		火葬炉等適切な維持管理を行うことによりコストの削減を図る。				<3次評価>	
		動物炉数(基)		1		汚物炉数(基)		1		外部委託		建替え計画検討と併せて検討				B	
		斎場土地(㎡)		3,794.43		斎場建物(㎡)		459.87		受益者		-		<所見>			
		<効率性指標>		<H17実績>		斎場施設管理経費(円)		13,783		制度		-		委託化の検討			
		遺体及び死獣の火葬										その他		-			

NO 00000342		予算コード 29000	会計区分 一般	<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 公園墓地施設管理事業				正規職員数 0		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 B		事業の将来性及び展開 残区画の終了時期を考え、将来の計画が必要。					
<担当課> 環境衛生課				<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		妥当性 B 他類似 A							
<根拠法令等>				臨時職員数 1		その他 119		-		受益者 負担は必要ない 施設管理である為							
墓地埋葬等に関する法律、泉佐野市公園墓地条例。 泉佐野市公園墓地条例施行規則。				人件費総額 千円		一般財源 12,993		市民1人当たりコスト 141				事業の課題 委託先及び委託内容の検討が必要。					
<事務事業類型> 施設管理事業				a 1,014		b 合計 13,387		<活動指標>		<H17実績>							
<執行方法> 一部委託				<コスト総額> a+b 14,401 千円				墓地区画数(区画) 4,370		公園墓地面積(㎡) 74,000							
<対象> 不特定の市民																	
<事業の内容>																	
墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)																	
<事業の目的>																	
墓地及び公園の維持管理。																	

NO 00000343 予算コード 29100 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<事業名> 公衆便所施設管理事業			正規職員数 0.01		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 A 公開与 A		現状維持。				
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 B 他類似 B						
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 0		1,096,167		受益者 負担は必要ない						
-			人件費総額 千円		一般財源 6,501		市民1人当りコスト		公衆便所のため。						
					減価償却 495		69								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80		b 合計 6,996		<活動指標>		<H17実績>						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 7,076 千円				公衆便所管理数(ヶ所)		6		事業の課題		泉佐野駅前トイレについては、高架工事に合せ、整理する必要あり。		
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
犬鳴山(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(32.00㎡、H5竣工、建築価格33,600千円)及び檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)3カ所、計6箇所の公衆便所の管理							<成果指標>		<H17実績>		事務改善		<2次評価>		C
							公衆便所管理数(ヶ所)		6		統廃合		<所見>		箇所数の見直し
											事業の性質上出来ない				
											外部委託				
<事業の目的>							<効率性指標>		<H17実績>		受益者		<3次評価>		C
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。							1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円)		1,096,167		利用者		<所見>		箇所数の見直し
											制度改革				
											その他				

NO 00000351 予算コード 30000 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 C 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		E
<事業名> 佐野台浄化槽管理事業			正規職員数 0.05		国庫支出金 0		1件当りコスト 10,056 市民1人当りコスト 14		効率性 C 公開与 D		下水道が普及すれば本事業はなくなる。				
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 C 他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 1,316				受益者 全額受益者負担すべき						
泉佐野市佐野台団地分譲住宅し尿浄化事業分担金徴収条例。			人件費総額 千円		一般財源 -282						事業の課題 下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 398		b 合計 1,034		<活動指標>		<H17実績>						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 1,432 千円				浄化槽清掃回数(回)		1						
<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数)											事務改善 対象世帯の適切な把握を行い、受益者負担を求めていく。 統廃合 事業の性質上他の事業との統廃合は出来ない。 外部委託 -				
<事業の内容>															
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽平面面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。															
							<成果指標>		<H17実績>		<2次評価> <所見> -				
							管理戸数(戸)		216						
											<3次評価> <所見> -				
<事業の目的>							<効率性指標>		<H17実績>						
集中浄化槽(単独)の管理							1世帯当たりの経費(円)		10,056						
											受益者 コストの見合った受益者負担を求めていく。 制度改革 その他 -				

NO 00000352 予算コード 30100 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		C	
<事業名> 浄化槽管理事業			正規職員数 0.14		国庫支出金 0				効率性 B 公開与 B		各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。					
<担当課> 環境衛生課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0		府支出金 0		1件当たりコスト		妥当性 B 他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 0		68,750		受益者 負担は必要ない							
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。			人件費総額 千円		一般財源 1,910		市民1人当たりコスト		施設管理であるため。							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,115		b 合計 1,910		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 3,025 千円				単独浄化槽施設(ヶ所)		19							
<対象> 内部事務							合併浄化槽施設(ヶ所)		25							
<事業の内容>																
公共施設の浄化槽(単独19、合併25)の修繕及び点検。 合併25のうちはるか幼稚園、健康増進センターは、直営(平成18年度委託)							<成果指標>		<H17実績>		事務改善 直営2施設に着いては18年度より委託		<2次評価>		C	
							単独浄化槽施設(ヶ所)		19							
							合併浄化槽施設(ヶ所)		25							
											統廃合 各施設管理事業に統合可能		<所見> 浄化槽管理委託化			
											外部委託 -					
<事業の目的>							<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -		<3次評価>		C	
公共施設の浄化槽(単独19、合併25)の修繕及び点検							浄化槽一施設当たりの経費(円)		68,750		制度		<所見> 浄化槽管理委託化			
									改革 -							
									その他 -							

NO 00000103 予算コード 9400 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 B		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B			
<事業名> 自転車等駐輪場運営事業		正規職員数 0.45		国庫支出金 0				効率性 C 公開与 B		自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図るための取り組みとして引き続き実施する							
<担当課> 市民生活課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		1件当たりコスト								妥当性 A 他類似 A	
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 63,675		-		受益者 全額受益者負担すべき									
泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例 同条例施行規則		人件費総額 千円		一般財源 6,353		市民1人当たりコスト 741											
<事務事業類型> 施設管理事業		a 3,585		b 合計 71,999		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 南海本線連続立体交差事業に伴う南海泉佐野駅高架下利用の自転車置場の設置 多額の赤字を抱える泉佐野駅山側にある自転車駐輪センターの移管方法 駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理							
<執行方法> 全部委託		<コスト総額> a+b 75,584 千円				市営自転車置場設置数(有) 10		市営自転車置場設置数(無料・カ所) 1									
<対象> 不特定の市民・自転車・原動機付自転車利用者						市営自転車置場収容台数(台) 3,936											
<事業の内容>																	
市内6駅10箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。						<成果指標>		<H17実績>		事務改善 稼働率の低い長滝自転車置場の借地の一部返還により、経費削減を行い費用対効果の改善を図る(平成18年7月実施)							
						自転車・原付 1日利用台数 368		自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台) 3,520									
						自転車置場利用稼働率(%) 89		撤去自転車台数(台) 1,618									
<事業の目的>						<効率性指標>		<H17実績>		統廃合 - 外部委託 - 受益者 今後の自転車置場設置計画をふまえ、収支の状況により受益者負担の原則による使用料の見直しが必要。 制度改革 - その他 -							
良好な都市環境の確保と交通の円滑化を図るため、駅周辺の自転車等利用者の駐車場を設置、運営・管理を行い、自転車等の放置を防止する。						1日当り自転車置場運営に係るコスト(円) 233,426		1日当り自転車置場売上(円) 212,250									
										<2次評価> <所見> 利用者数に応じた駐輪施設の縮小							
										<3次評価> <所見> 利用者数に応じた駐輪施設の縮小							

NO 00000106	予算コード 9600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 生業用駐車場運営事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B	同和対策事業として就職・職業の機会均等を図る目的で設置された駐車場であり、駐車場の有料化、維持管理について地元地域協議会と調整し実施していく		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 87	9,053	受益者 負担を増加すべき				
泉佐野市生業用駐車場管理運営に関する要綱			人件費総額 千円	一般財源 588	市民1人当たりコスト 17	管理運営に係る経費の一部を使用者より徴収することを検討				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,036	b 合計 675	<活動指標>	<H17実績>		地域の住環境の改善に伴い、一般施策としてどういう位置付けで継続、受益者負担を求め、行政としての公平性を確保していくか。		
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	1,711 千円			生業用駐車場設置数(個所)	14	事業の課題			
<対象> 特定の市民					駐車場収容台数(台)	345				
<事業の内容>										
泉佐野市生業用駐車場管理運営に関する要綱に基づく生業用駐車場の維持・管理を行う					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	維持管理委託による事務の軽減	<2次評価>	C
					駐車場使用台数(台)	189	統廃合	-	<所見>	適正な受益者負担の検討
							外部委託	有料化の検討に併せて維持管理業務の委託を行う		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	すべての駐車場において有料化の検討を行う	<3次評価>	C
就職・職業の機会均等を計るため必要とする自動車を収容する駐車場を設置し、路上駐車等の防止と住環境の向上を図る。					使用者一人当たりの経費(円)	9,053	制度改革	-	<所見>	適正な受益者負担の検討
							その他	-		

NO 00000366	予算コード 31400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 施設管理事業(クリーンセンター)			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	-		
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 646	-	受益者 負担は必要ない				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,468	市民1人当たりコスト 79	施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,514	b 合計 6,543	<活動指標>	<H17実績>		施設老朽化に伴う維持管理費の増加、今後の分別収集が進んだ時に生ごみ収集後に別の種類のごみを続けて収集できないので車庫(洗車場所)の確保が必要		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	8,057 千円			施設利用日数(日)	365	事業の課題			
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	-	<2次評価>	C
					施設利用日数(日)	365	統廃合	-	<所見>	駐車場用地の見直し
							外部委託	-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	C
市内で発生する一般廃棄物(生活系ごみ)の適正処理に必要な事務所、車庫(塵芥車等)、及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営					1㎡当りの経費(円)	9,254	制度改革	-	<所見>	駐車場用地の見直し
					H16で事務所リース期間終了		その他	-		

NO 00000450		予算コード 38210	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開		<1次評価>	B
<事業名> 道路等施設保全事業				正規職員数 20.15	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	現業職の今後の採用状況によっては事業維持が困難となる			
<担当課> クリーンセンター		<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	19,668	受益者 負担は必要ない						
-			人件費総額 千円	一般財源 15,356	市民1人当りコスト	物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため						
				減価償却 -	1,724							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 160,533	b 合計 15,356	<活動指標>		<H17実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 175,889 千円		市道の補修・点検作業(件)		836						
<対象> 不特定の市民・市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼				市道路面清掃作業(実施路線数)		1,011						
<事業の内容>				水路維持管理作業(件)		3,912						
市道の補修・点検作業 市道路面清掃作業(歩道等除草含む) 浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業 公共施設等メンテナンス作業(消毒含む)				不定期ごみ収集作業(件)		2,301		事務改善				
				公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)		883						
<成果指標>				<H17実績>								
市道の補修・点検箇所(件)				836								
				市道路面清掃箇所(路線)		1,011		統廃合				
				水路維持管理作業(件)		3,912						
				不定期ごみ収集作業(件)		2,301						
				公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)		883						
<効率性指標>				<H17実績>				外部委託				
依頼・要望処理1件当りのコスト(円)				19,668								
<事業の目的>								受益者				
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。												
								制度改革				
								その他				

NO 00000400	予算コード 34500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 農業用施設維持管理事業			正規職員数 0.38	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	ボランティア活動による花の植栽等、市民の自主的な管理。			
<担当課> 農林水産課		<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 474	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 93	受益者 負担は必要ない	施設管理事業であるため				
-			人件費総額 千円	一般財源 6,455							
				減価償却 -							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,027	b 合計 6,455	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	自主的に管理するボランティアの誘致。ゴミの有料化に伴う、不法投棄物の増大		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 9,482 千円		花の植栽(回)	0					
<対象> 不特定の市民					トイレ清掃(回)	96					
<事業の内容>					日常管理人員投入時間(時間)	1,394					
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。								事務改善	管理回数の頻度についての検討を行う。	<2次評価> <所見> ボランティアの活用等管理の見直し	
			<成果指標>		<H17実績>						
			ため池利用者(人)		20,000						
								統廃合	-		
<事業の目的> ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング・リハビリ等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティーの活性化を図る。					<効率性指標>	<H17実績>		外部委託	-		
					ため池利用者一人当たりの経費(円)		474				
								受益者	-	<3次評価> <所見> ボランティアの活用等管理の見直し	
								制度 改革	-		
								その他	-		

NO 00000415	予算コード 35800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 林道維持管理事業			正規職員数 0.93	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	サービスに見合う適正負担			
林道分担金条例			人件費総額 千円	一般財源 1,466	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	87					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,409	b 合計 1,466	<活動指標>		<H17実績>	事業の課題	林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるため、市が主体的に事業実施ができない状況。	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	8,875 千円	林道延長(km)		35.5			
<対象> 特定の市民・森林組合員や森林所有者等										
<事業の内容>										
林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トンネルの修繕、林道の維持管理パトロール								事務改善	市全体で、市が管理する道路の一元化を図り、効率的に維持管理を行う。	<2次評価> <所見>
					<成果指標>		<H17実績>			
					林道の要補修(箇所)		5			
					不法投棄対応(箇所)		12			
					放置自動車(箇所)		0	統廃合	-	<3次評価> <所見>
					林道関係事務(件)		4	外部委託	大阪府森林組合に年間通じて簡易な維持管理を業務委託する。	
					点検業務(日)		166			
					<効率性指標>		<H17実績>	受益者	林道の性質上、受益者負担は免れない。負担率は状況に応じて対応すべきである。	
<事業の目的>					林道1km当たりの経費(千円)		250	制度改革	-	B
林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。								その他	-	

NO 00000274	予算コード 24500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保育所施設管理事業			正規職員数 0.56	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	59,282	受益者	負担は必要ない			
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 43,083	市民1人当たりコスト		施設管理であるため			
				減価償却 11,121	575					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,461	b 合計 54,204	<活動指標>		<H17実績>	事業の課題	施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	58,665 千円	修繕件数(件)		133			
<対象> 特定の市民・公立保育所の入所児童										
<事業の内容>										
公立保育所11園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工、中央保育所:S46竣工、下瓦屋保育所:S48竣工、こだま保育所:S49竣工、大木保育所:S54竣工)の維持・管理								事務改善	<2次評価> <所見>	C
					<成果指標>		<H17実績>			
					施設数(ヶ所)		11			
								統廃合	-	<3次評価> <所見>
								外部委託	-	
					<効率性指標>		<H17実績>	受益者	-	
					入所児童1人当たりの事業費(円)		59,282	制度改革	-	
<事業の目的>								その他	-	C
公立保育所12園の維持・管理										

NO 00000289	予算コード 24700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 木馬園施設管理事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 80,275	妥当性 B	他類似 A	障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法			人件費総額 千円	一般財源 2,737	市民1人当たりコスト 42	施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 478	b 合計 3,767	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	4,245 千円	修繕件数(件)		15	事業の課題		
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童										
<事業の内容>										
木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理										
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					通園延利用数(回)	7,783		-	<所見>	
								統廃合	-	
								外部委託	-	
					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					児童1人当たり事業費(円)	80,275		-	<所見>	
木馬園の施設の維持管理を目的とする。								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000294	予算コード 25000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 親子教室施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 37,837	妥当性 B	他類似 A	年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,774	市民1人当たりコスト 27	施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80	b 合計 2,671	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	2,751 千円	修繕件数(件)		3	事業の課題		
<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童										
<事業の内容>										
親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用)の施設の維持管理										
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					入室月平均児童数(人)	49		-	<所見>	
								統廃合	-	
								外部委託	-	
					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					入室児童1人当たり事業費	37,837		-	<所見>	
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000166 予算コード 15200 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 共同浴場施設管理事業		正規職員数 0.14		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 C 公開与 C		公衆衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュニティの場としての事業展開・位置付けが必要。					
<担当課> 高齢・障害福祉課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0				妥当性 C 他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 0		25		受益者 負担を増加すべき							
-		人件費総額 千円		一般財源 2,494		市民1人当たりコスト		入浴料金の適正化							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 1,115		b 合計 5,979		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 7,094 千円				営業日数(日・2浴場)		678							
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円)、樫井共同浴場(RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円)施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。						<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -		<2次評価>		B	
						修理・修繕件数(件)		14		統廃合 -		<所見>			
						保守委託等件数(件)		15		外部委託 -		適正な受益者負担の検討			
						入浴者数(人)		139,208							
						浴場運営等地元調整(回)		10							
<事業の目的>						<効率性指標>		<H17実績>		受益者 入浴料金の適正化		<3次評価>		B	
市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。						入浴者1人当たり経費(円)		25		制度		<所見>			
										改革		適正な受益者負担の検討			
										その他					

N O 00000239 予算コード 22400 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 B		事業の将来性及び展開			<1次評価>		B
<事業名> 老人福祉施設管理運営事業			正規職員数 0.31		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 A 公開与 B		高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行する。					
<担当課> 介護保険課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 A 他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 0		1,809		受益者 負担は必要ない 活動場所の提供のため							
泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円		一般財源 51,347		市民1人当りコスト 579									
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,470		b 合計 56,634		<活動指標>		<H17実績>							
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 59,104 千円				施設開館日数(日)		932		事業の課題	設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。				
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者																
<事業の内容>																
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩いの家長坂倶楽荘：延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園：516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスタ：178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円																
			<成果指標>		<H17実績>						事務改善	-	<2次評価>		B	
			施設利用者数(人)		29,757								<所見>			
											統廃合	-	平成18年度指定管理者制度導入			
													平成18年度より指定管理者制度へ移行する。			
											外部委託					
<効率性指標>		<H17実績>		受益者		-	<3次評価>		B							
<事業の目的>			施設利用者1人当りの経費(円)		1,809					制度改革	-	<所見>				
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。									その他			-	平成18年度指定管理者制度導入			

NO 00000241	予算コード 22600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 福祉センター施設管理事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.8	その他 0	498	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 27,358	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 4,616	354					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,136	b 合計 31,974	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	36,110 千円	施設利用件数(件)	2,170	事業の課題	設備を含めて、施設の老朽化が著しい。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理										
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	-	<2次評価>	B
					施設利用者数(人)	63,258	統廃合	-	<所見>	
							外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。	平成18年度指定管理者制度導入	
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					施設利用者1人当たりの事業費(円)	498	制度改革	-	<所見>	
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。							その他	-	平成18年度指定管理者制度導入	

NO 00000327	予算コード 27700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 休日診療所施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 C			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	コスト削減を継続する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	331	受益者 負担は必要ない				
-			人件費総額 千円	一般財源 1,679	市民1人当たりコスト	施設管理業務であるため				
				減価償却 804	25					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80	b 合計 2,483	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	2,563 千円	診療日数(日)	120	事業の課題	-		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理										
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	-	<2次評価>	B
					受診者数(人)	5,320	統廃合	-	<所見>	
							外部委託	-	指定管理者制度導入の検討	
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					受診者1人あたりの維持管理コスト(円)	331	制度改革	-	<所見>	
休日診療所の維持管理を目的としている。							その他	-	指定管理者制度導入の検討	

NO 00000334 予算コード 28300 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開			<1次評価>		B				
<事業名> 保健センター施設管理事業			正規職員数 0.01		国庫支出金 0				効率性 B 公開与 D		施設が徐々に古くなってきているので、いかに小額にて維持管理していくか。									
<担当課> 保健センター			<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		1件当たりコスト										妥当性 A 他類似 A	
<根拠法令等>					臨時職員数 0		その他 9		418										受益者 負担は必要ない	
-					人件費総額 千円		一般財源 10,370		市民1人当たりコスト										施設管理であるため	
					減価償却 4,067		142													
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80		b 合計 14,446		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題							委託料の削減		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 14,526 千円				保健センター開館日数(日)		244											
<対象> 不特定の市民																				
<事業の内容>																				
保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円) 施設の維持・管理							<成果指標>		<H17実績>		事務改善				<2次評価>		B			
							保健センター開館日数(日)		244				<所見>							
													統廃合							
													外部委託							
									<効率性指標>		<H17実績>		受益者		<3次評価>		B			
									開館1日あたりのコスト(円)		42,864		制度		<所見>					
													改革							
													その他							

NO 00000495		予算コード 43000	会計区分 一般	<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 市営住宅施設管理事業				正規職員数 1.62		国庫支出金 0				効率性 A 公開与 A		市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る					
<担当課> 建築住宅課				<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		1件当りコスト						妥当性 A 他類似 D	
<根拠法令等>				臨時職員数 0		その他 0		27,545		受益者 負担は必要ない							
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則				人件費総額 千円		一般財源 48,932		市民1人当りコスト		共益費として徴収している。							
<事務事業類型> 施設管理事業				a 12,906		b 合計 203,399		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託				<コスト総額> a+b 216,305 千円				修繕件数(件)		477							
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者																	
<事業の内容>																	
市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)				<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -				<2次評価>		B			
				管理戸数(戸)		1,151						<所見>					
												統廃合 -					
												外部委託 -					
<事業の目的>				<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -				<3次評価>		B			
健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する				住宅1戸当たりの経費(円)		53,725		制度				<所見>					
								改革 -									
								その他 -									

NO 00000477 予算コード 41400 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B											
<事業名> 公園施設管理事業			正規職員数 0.96		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 C		アドプト公園等、住民による自主管理															
<担当課> 道路公園課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 B 他類似 A																	
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 16,269				受益者 負担は必要ない																	
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則、公園緑化協会補助金交付要綱、公園緑化協会運営交付金交付要綱			人件費総額 千円		一般財源 113,866		市民1人当たりコスト 1,350		一般公園のため																	
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,648		b 合計 130,135		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題															
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 137,783 千円				照明修繕回数(回) 22																			
<対象> 不特定の市民							公園施設修繕回数(回) 87																			
<事業の内容>							公園トイレの浄化槽点検回数(回) 36																			
公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井開公園など)															<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -		<2次評価>		B			
															管理公園(箇所)		167		統廃合 -		<所見>					
															照明設置箇所(箇所)		114		外部委託 -		平成18年度りんくう公園指定管理者制度導入					
															公園施設修繕箇所(箇所)		39									
															浄化槽トイレ設置箇所(箇所)		3									
<事業の目的> 泉佐野市公園緑化協会やシルバー人材センターの活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にすることを意識の啓発に努めます。															<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -		<3次評価>		B			
															公園1ヶ所あたりの維持管理費(円)		825,047		制度改革 -		<所見>					
																			その他 -		平成18年度りんくう公園指定管理者制度導入					

NO 00000478	予算コード 41500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 国道481号植樹帯維持管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 C	受託事業として継続性の確保			
<担当課> 道路公園課		<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 26,269		妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない					
なし			人件費総額 千円	一般財源 0		一般国道であるため					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80	b 合計 26,269	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	同上		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 26,349 千円		樹木剪定本数	148					
<対象> 不特定の市民					寄せ植え剪定面積(㎡)	11,862					
<事業の内容>					雑草抜き取り面積(㎡)	110,649					
府から受託している国道481号植樹帯の維持管理の委託 樹木剪定 寄せ植え剪定 雑草抜き取り 灌水					灌水面積(㎡)	101,069			事務改善 -	<2次評価> <所見>	B
					<成果指標>		<H17実績>				
					樹木剪定本数		148				
					寄せ植え剪定面積(㎡)		11,862				
					雑草抜き取り面積(㎡)		110,649				
<事業の目的> 良好な道路交通環境の整備、沿道における良好な生活環境の確保					灌水面積(㎡)	101,069			統廃合 -		
					<効率性指標>		<H17実績>				
					道路1KMあたりの植樹帯維持管理費用		6,587,250				
									外部委託 -	<3次評価> <所見>	B
									受益者 -		
									制度 改革 -		
									その他 -		

NO 00000769	予算コード 70140	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路維持事業(道路公園課)			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,205	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状を確保又は充実		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
道路法			人件費総額 千円	一般財源 80,662	市民1人当たりコスト	一般道路のため				
				減価償却 -	825					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,354	b 合計 82,867	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	84,221 千円	街路樹維持管理路線数(本)	61	事業の課題	市民の要望に十分応えられていない		
<対象> 不特定の市民					除草面積 (㎡)	52,714				
<事業の内容>					道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	15				
市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。					地下道排水ポンプののべ点検回数(回)	17				
街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除)					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	<2次評価>		B
除草					市道延長 (m)	269,113		<所見>		
道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕							統廃合	-		
地下道排水ポンプの点検							外部委託	-		
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	<3次評価>		B
<事業の目的>					泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	312		<所見>		
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。							制度改革	-		
							その他	-		

NO 00000432	予算コード 37410	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 土木管理事業			正規職員数 9.67	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A			
<担当課> 土木管理課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 185	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D	H17年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量が增大した。また、景気の底上げ感と伴に、特に住宅関連の開発協議が市域全域において激増している。また、それらの民間事業の拡大に伴い、そのライフラインの増設に伴う占用申請事務も増大している。今後もこの方向性であろうと類推される。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 574		受益者 サービスに見合う適正負担等)にて施行				
道路法、地方分権一括法、都市公園法			人件費総額 千円	一般財源 11,989	市民1人当たりコスト	平成17年度より見直し額(占用料等)にて施行				
				減価償却 -	880					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 77,040	b 合計 12,748	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	89,788 千円	道路占用許可申請件数(件)	867	事業の課題	土木管理事業全体として、発足当時の人員で対応している。事務量の増大と共に見直す必要があるのではと思われる。		
<対象> 不特定の市民					公共用地境界明示申請件数(件)	244				
<事業の内容>					開発事業に関する指導協議(件)	112				
道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業					管理道路延長(m)	260,082				
					管理公園箇所数(箇所)	167				
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	<2次評価>		B
					道路占用許可件数(件)	867		<所見>		
					公共用地境界明示結了件数(件)	214	統廃合	現在の職務内容やその事務量が、前年度から予想していた様に増大している。更なる今後の事務量等の把握が急がれる。		
					開発事業に関する指導協議回数(回)	448	外部委託	各台帳や確定測量の外部委託は今後も必要。		
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	<3次評価>		B
<事業の目的>					道路占用許可1件当たり(円)	16,907		<所見>		
平成17年度法定外公共物譲与に伴い、境界明示、財産使用の申請件数が著しく増大(ほぼ倍増)した。よって、境界確定事務に於いては人員の確保、また申請事務、台帳更新事務等の電子化及び一部委託により効率的管理を図りたい。					公共用地境界明示1件当たり(円)	25,467	制度改革	前述のごとく、今後の動きによりその必要性を考えていく。		
					開発事業に関する指導協議1件当たり(円)	67,571				
							その他	-		

NO 00000458 予算コード 39800 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 排水施設管理事業			正規職員数 0.32		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 A		今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え、維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域ならびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。					
<担当課> 上下水道総務課			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 A 他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 0				受益者 負担は必要ない							
-			人件費総額 千円		一般財源 23,770		市民1人当たりコスト		施設管理事業であるため、							
			減価償却 -		-		258									
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,549		b 合計 23,770		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 河川や水路にあるゴミは自然に発生する物や日常生活から発生する物であり、スクリーンの日常管理は必要である。ゴミ問題に関しては、市民の環境美化への関心が高まるが必要不可欠であり、市民が市域全域で環境美化に対する意識の向上が必要である。また、ポンプ等の機器については、老朽化が否めず、今後の維持管理に伴う機器の修繕、新機器の入替等さらにその費用が必要となる。					
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 26,319 千円		し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処		180									
<対象> その他:スクリーンは市内一円に設置(43箇所)					管理する浸水対策用ポンプ台数(台)		11									
<事業の内容>																
市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所11台)している。 円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。							<成果指標>		<H17実績>		事務改善 - <2次評価> <所見> - 統廃合 - 外部委託 - 受益者 - <3次評価> <所見> -					
							し渣(ゴミ)と沈砂の処分量		180							
							適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台)		11							
<事業の目的>							<効率性指標>		<H17実績>							
水路の溢水防止や家屋の浸水防止とそのための施設の適正な管理 円田川の環境美化の推進とそのための施設の適正な管理							し渣(ゴミ)と沈砂の処分量当り経費(円)		141,972							
							管理する浸水対策用ポンプ台数当り事業費(円)		69,455							

NO 00000872 予算コード 70050 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 B		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 管渠維持管理事業			正規職員数 0.32		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 A		事業の将来性及び展開 今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。					
<担当課> 上下水道総務課			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 B 他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 0				受益者 負担は必要ない							
下水道法第3条			人件費総額 千円		一般財源 2,411		市民1人当たりコスト		施設管理事業であるため。							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,549		b 合計 2,411		<活動指標>		<H17実績>							
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b		4,960 千円		管渠の浚渫・清掃業務の実		3,950		事業の課題 管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。					
<対象> その他							汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)		4							
<事業の内容>																
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。																
<事業の目的>							<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -		<2次評価>		B	
							管渠の浚渫・清掃業務実施		3,950		統廃合 -		<所見>			
							汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)		4		外部委託 -					
							<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -		<3次評価>		B	
							管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)		1,049		制度改革 -		<所見>			
							汚水中継ポンプ清掃1台数当りの経費(円)		204,356		その他 -					

NO 00000873	予算コード 70060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ポンプ場維持管理事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 10,694		受益者 負担は必要ない				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 38,258	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため。				
				減価償却 -	504					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,470	b 合計 48,952	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	51,422 千円	管理する雨水ポンプ台数	6		事業の課題		
<対象> その他					管理する汚水ポンプ台数(台)	6				
<事業の内容>										
中央ポンプ場 ポンプの運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。										
汚水中継ポンプ場(市内6箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。										
					<成果指標>	<H17実績>				
					点検する雨水ポンプ台数	6	事務改善	-	<2次評価>	B
					点検する汚水ポンプ台数(台)	6	統廃合	-	<所見>	
							外部委託	-		
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					点検する雨水ポンプ1台当たり経費(千円)	8,329			<所見>	
雨水 中央ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。汚水 良好な生活環境を保つため。					点検する汚水ポンプ1台当たり経費(円)	241,412	制度改革	-		
							その他	-		

NO 00000573	予算コード 49300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校施設管理事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 84		受益者 負担は必要ない				
-			人件費総額 千円	一般財源 71,097	市民1人当たりコスト	義務教育施設である				
				減価償却 133,055	2,047					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,621	b 合計 204,236	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	208,857 千円	小学校修繕件数	19		事業の課題		
<対象> 不特定の市民・児童生徒、保護者、地域住民										
<事業の内容>										
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。										
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	-	<2次評価>	B
					安全管理上の事故件数	0			<所見>	
							統廃合	-		
							外部委託	-		
					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					校舎1㎡当たりの維持管理経費(円)	3,224			<所見>	
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める							制度改革	-		
							その他	-		

NO 00000587	予算コード 50400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校施設管理事業			正規職員数 0.36	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 233	-	受益者 負担は必要ない				
-			人件費総額 千円	一般財源 41,478	市民1人当たりコスト	義務教育施設である				
				減価償却 85,126	1,271					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,868	b 合計 126,837	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	129,705 千円	中学校修繕件数		9	事業の課題	施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと	
<対象> 不特定の市民・児童生徒、保護者、地域住民										
<事業の内容>										
市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い										
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					安全管理上の事故件数	0		-	<所見>	
								統廃合	-	
								外部委託	-	
					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					校舎1㎡当りの維持管理経費(円)	3,233		-	<所見>	
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000624	予算コード 53800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 給食センター施設管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
-			人件費総額 千円	一般財源 61,136	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 5,853	727					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,170	b 合計 66,989	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	74,159 千円	改修に付した機器類の項目		34	事業の課題	煮炊機等主要厨房機器類は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、可能な限り、早急な更新化が必要と考える。	
<対象> 特定の市民・公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等					機器類の定期保守点検項目数		13			
<事業の内容>										
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。										
厨房設備の維持管理 電気設備の維持管理 給湯設備の維持管理					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
排水処理施設の維持管理 その他給食センター施設の維持管理					各機器類の点検に従事した	244		-	<所見>	
					機器類の稼動日数	244		統廃合	-	
								外部委託	-	
					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					施設稼動1日当りの経費(円)	279,942		-	<所見>	
本事業は市の技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。								制度改革	-	
この事業の展開なくしては、安定した給食の提供は有り得ない								その他	-	

NO 00000654	予算コード 57000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園施設管理事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある		
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない	施設管理であるため			
-			人件費総額 千円	一般財源 15,768	市民1人当たりコスト					
				減価償却 17,093	335					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,354	b 合計 32,861	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと	
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	34,215 千円			幼稚園修繕件数		4			
<対象> 不特定の市民・園児、保護者、地域住民										
<事業の内容>										
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円 はるか幼稚園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					安全管理上の事故件数		0	統廃合	<所見> 民営化の検討	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める					園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	7,746	制度 改革	-	<所見> 民営化の検討	
							その他	-		

NO 00000698	予算コード 61300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 庁舎管理(社会教育課分室)事業			正規職員数 0.62	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	遺跡の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。		
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.71	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担	出土品の整理事業費の原因者負担			
-			人件費総額 千円	一般財源 1,066	市民1人当たりコスト					
				減価償却 425	90					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,718	b 合計 1,491	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保が急務である。	
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	9,209 千円			施設の管理及び出土品の保		67			
<対象> 不特定の市民・開発事業者等							560			
<事業の内容>										
社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管業務					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					収蔵資料保管コンテナ数	5,996		5000箱を超える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。	<所見>	
								統廃合	-	
								外部委託	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理しているため、外部委託は不可能である。	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	-	<3次評価>	B
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効率化、適切な収蔵管理システムを構築する。					調査面積(㎡)/トータルコスト(千円)	26	制度 改革	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。	<所見>	
					保管数(箱)/トータルコスト(千円)	1.5	その他	-		

NO 00000713 予算コード 62700 会計区分 一般			<従事人員> 人			<投入コスト> 千円			<コスト指標> 円			有効性 A 緊急性 C			事業の将来性及び展開			<1次評価>			B			
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.15			国庫支出金 0			1件当りコスト			効率性 A 公開与 A			改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。									
<担当課> 青少年課			<法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0			府支出金 0			妥当性 A 他類似 A												
<根拠法令等>			臨時職員数 0			その他 80			614			受益者 負担は必要ない												
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円			一般財源 4,603			市民1人当りコスト			人権啓発にかかる事業のひとつであるため												
			減価償却 1,410			71																		
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,195			b 合計 6,093			<活動指標>			<H17実績>			事業の課題			老朽化に伴う経費増						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 7,288 千円			青少年広場利用可能日数 359																		
<対象> 不特定の市民						青少年会館開館日数(日) 247																		
<事業の内容>																								
鶴原地区青少年会館(RC2階、延べ床面積699.36㎡、昭和62年竣工、建築価格99,271千円)・青少年広場の維持管理																								
									<成果指標>			<H17実績>			事務改善			H16年10月より休館増による経費削減			<2次評価>			B
									青少年広場利用者数(人) 12,000						統廃合			-			<所見>			指定管理者制度等の検討
									青少年会館利用者数(人) 12,730						外部委託			-						
<事業の目的>									<効率性指標>			<H17実績>			受益者			H16年度より青少年広場照明使用料の徴収			<3次評価>			B
鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。									青少年広場利用者1人あたりのコスト(円) 607						制度改革			-			<所見>			指定管理者制度等の検討
									青少年会館利用者1人あたりのコスト(円) 572															
															その他			-						

NO 00000718 予算コード 63100 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.16		国庫支出金 0				効率性 A 公開与 A		施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。				
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0		府支出金 0		1件当りコスト		妥当性 A 他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 9		1,306		受益者 負担は必要ない						
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円		一般財源 7,405		市民1人当りコスト		人権啓発にかかる事業のひとつであるため						
			減価償却 1,903				104								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,275		b 合計 9,317		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 老朽化に伴う経費増				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 10,592 千円				青少年広場利用日数(日)		359						
<対象> 不特定の市民							青少年会館開館日数(日)		247						
<事業の内容>															
下瓦屋地区青少年会館(RC2階、延べ床面積506.08㎡、平成6年竣工、建築価格190,252千円)および下瓦屋青少年広場の維持管理															
							<成果指標>		<H17実績>		事務改善 - 統廃合 - 外部委託 - 受益者 - 制度改革 - その他 -				
							青少年広場利用者数(人)		15,035						
							青少年会館利用者数(人)		6,388						
<事業の目的>							<効率性指標>		<H17実績>		<2次評価> <所見>指定管理者制度等の検討				
下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。							青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)		704						
							青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)		1,658						

NO 00000721	予算コード 63400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.49	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 113	548	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 2,719	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のため				
				減価償却 -	66					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,904	b 合計 2,832	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	6,736 千円	青少年広場利用可能日数	359				
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	247				
<事業の内容>										
榎井地区青少年会館(榎井人権文化センター内に設置)及び榎井青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H17実績>				
					青少年広場利用者数(人)	12,720				
					青少年会館利用者数(人)	13,140				
					<効率性指標>	<H17実績>				
<事業の目的>					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	529				
榎井地区青少年会館及び榎井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	512				

NO 00000724	予算コード 63700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年センター施設管理事業			正規職員数 0.92	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.21	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.58	その他 4	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,554	市民1人当たりコスト	学習機会の提供の為				
				減価償却 559	106					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 8,740	b 合計 2,117	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	10,857 千円	青少年センター開館日数	247				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務										
					<成果指標>	<H17実績>				
					青少年センター利用者数	7,486				
					<効率性指標>	<H17実績>				
<事業の目的>					青少年センター利用者1人当たりの事業費(円)	1,450				
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。										

NO 00000728		予算コード 64200	会計区分 一般		
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター施設管理事業		正規職員数 0.12	国庫支出金 0	<コスト指標> 円	
<担当課> 青少年課		<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 683	-
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 4,623	市民1人当りコスト 63
			減価償却 117		
<事務事業類型> 施設管理事業		a 956	b 合計 5,423	<活動指標>	
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 6,379 千円		稲倉野外活動センター開館 105	
<対象> 不特定の市民				キャンプカウンセラー活動日数(日) 105	
<事業の内容>					
キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)				<成果指標>	
				<H17実績>	
				稲倉野外活動センター利用団 40	
				稲倉野外活動センター利用者数(人) 2,844	
<事業の目的>				<効率性指標>	
近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している				<H17実績>	
				野外活動センター開館1日当りの事業費(円) 60,752	

NO 00000679 予算コード 59600 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 佐野公民館施設管理事業		正規職員数 0.34		国庫支出金 0				効率性 B 公関与 B		利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する。					
<担当課> 生涯学習センター <法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.38		府支出金 0		1件当りコスト		妥当性 A 他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0.42		その他 390		974		受益者 負担は必要ない							
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則		人件費総額 千円		一般財源 9,129		市民1人当りコスト		施設管理事業であるため							
				減価償却 6,935		207									
<事務事業類型> 施設管理事業		a 4,622		b 合計 16,454		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題		施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。			
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 21,076 千円				開館日数(日)		243							
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
佐野公民館 (SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)															
施設の管理・貸館業務															
						<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -		<2次評価>		B	
						部屋の利用率 (%)		41.2		統廃合 -		<所見>			
						館利用人数(人)		21,633		外部委託 -		指定管理者制度導入の検討			
						<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -		<3次評価>		B	
<事業の目的>						1日当りコスト(円)		86,733		制度改革 -		<所見>			
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする										その他 -		指定管理者制度導入の検討			

NO 00000685	予算コード 60100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長南公民館施設管理事業	正規職員数 0.34	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0.37	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での街づくり、ひとづくりに寄与する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.45	その他 317		1,241		受益者 負担は必要ない				
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 11,076	市民1人当たりコスト	225		施設管理事業であるため				
	減価償却 6,935									
<事務事業類型> 施設管理事業	a 4,613	b 合計 18,328	<活動指標>	<H17実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	22,941 千円	開館日数(日)	243				施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務										
			<成果指標>	<H17実績>				事務改善	<2次評価>	B
			部屋の利用率(%)	29.6				-	<所見>	
			館利用人数(人)	18,482				統廃合	指定管理者制度導入の検討	
								-		
								外部委託		
								-		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H17実績>				受益者	<3次評価>	B
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする			1日当りのコスト(円)	94,407				-	<所見>	
								制度改革	指定管理者制度導入の検討	
								-		
								その他		
								-		

NO 00000727	予算コード 64100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター施設管理事業	正規職員数 0.37	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.45	その他 4,170		171		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -1,205	市民1人当たりコスト	163		施設管理事業であるため				
	減価償却 10,310									
<事務事業類型> 施設管理事業	a 3,404	b 合計 13,275	<活動指標>	<H17実績>						
<執行方法> その他	<コスト総額> a+b	16,679 千円	開館日数(日)	243						
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務										
			<成果指標>	<H17実績>				事務改善	<2次評価>	B
			部屋の利用率(%)	61				-	<所見>	
			館利用人数(人)	97,285				統廃合	指定管理者制度導入の検討	
								-		
								外部委託		
								エレベーター等、設備保守点検委託業務等については、文化振興財団が一括で行っている。		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H17実績>				受益者	<3次評価>	B
-			利用者1人当たりのコスト(円)	171				-	<所見>	
								制度改革	指定管理者制度導入の検討	
								-		
								その他		
								-		

NO 00000571	予算コード 49100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 市史編さん施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 平成20年度の事業終了時に終了				
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0.48	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため						
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 3,715	市民1人当たりコスト	- 56						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,958	b 合計 3,715	<活動指標>	<H17実績>						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 5,673 千円		各種契約事務及び支払い事	1	事業の課題	これまで収集した資料の収蔵及び公開(情報提供)のための施設を、平成20年度中に南海高架下に建設予定。				
<対象> 内部事務					分室の開閉室及び清掃	100						
<事業の内容>												
新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために、必要な各種資料や備品などの保管のため、分室(延べ床面積320㎡)の運営を行う。					<成果指標>	<H17実績>						
					施設の利用日数(日)	100						
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	事務改善	<2次評価>	E			
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。					mあたりの経費(円)	17,728	統廃合	<所見>				
							外部委託	-				
							受益者	-			<3次評価>	E
							制度改革	-			<所見>	
							その他	-				

NO 00000702	予算コード 61700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 文化財施設管理事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	事業の将来性及び展開 関連施設の状況を見つつ改善を図る			
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 99		受益者 サービスに見合う適正負担					
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 2,482	市民1人当たりコスト	64					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 398	b 合計 6,166	<活動指標>	<H17実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 6,564 千円		委託契約事務等	1		事業の課題	指定管理者制度を踏まえた改善策の検討		
<対象> 不特定の市民					物品購入及び支払い事務等	1					
<事業の内容>											
旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理											
					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	旧向井家については、当分の間休館。旧新川家については、当分の間、土・日・祝日のみ開館	<2次評価> <所見> 平成18年度指定管理者制度導入	B
					旧向井家住宅の入館者数	0					
					旧新川家住宅の入館者数(人)	6,880					
								統廃合	-		
								外部委託	-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	-	<3次評価> <所見> 平成18年度指定管理者制度導入	B
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える					入館者1人あたりの経費(円)	425		制度改革	-		
								その他	-		

NO 00000734 予算コード 64640 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 体育施設管理事業		正規職員数 0.05		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 B 公開与 C		スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。					
<担当課> 体育振興課 <法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 C 他類似 B							
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 868		105		受益者 サービスに見合う適正負担							
住吉多目的広場・末広ゲートボール場の使用に関する要綱		人件費総額 千円		一般財源 -21		市民1人当りコスト 64		17年度から住吉多目的広場の管理協力金を増額。							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 398		b 合計 6,127		<活動指標>		<H17実績>							
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 6,525 千円				施設開放日数(日)		359		事業の課題					
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
住吉多目的広場、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理						<成果指標>		<H17実績>		事務改善					
										統廃合					
						住吉多目的広場利用者総数(人)		11,862		外部委託					
<事業の目的>						<効率性指標>		<H17実績>		受益者					
各種スポーツ競技を楽しむ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。						利用者1人あたりの経費(円)		105							
										制度改革					
										その他					
										<3次評価>					
										<所見>					
										指定管理者制度導入の検討					

NO 00000744 予算コード 65300 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 D		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 鶴原青少年体育館施設管理事業		正規職員数 0.27		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 B 公開与 C		事業の将来性及び展開 利用料、維持管理事務の見直しにより、効率的な施設運営。					
<担当課> 体育振興課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.62		府支出金 0		妥当性 B 他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 2.01		その他 1,557		693		受益者 負担を増加すべき							
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則		人件費総額 千円		一般財源 7,490		市民1人当りコスト 213									
<事務事業類型> 施設管理事業		a 6,616		b 合計 15,107		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 多種多様なスポーツ競技に対応するため施設・備品の整備。					
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 21,723 千円		<コスト総額> a+b 21,723 千円		開館日数(日)		257							
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理		<成果指標>		<H17実績>		事務改善		保守点検等の業務委託を体育振興課で一本化するなど、歳出の見直し		<2次評価>		B			
		団体利用件数(件)		506		統廃合		-		<所見>		指定管理者制度導入の検討			
		団体利用人数(人)		12,622		外部委託		指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。							
		個人利用人数(人)		9,966											
		<効率性指標>		<H17実績>		受益者		-		<3次評価>		B			
<事業の目的>		利用者1人あたりの経費(円)		693		制度改革		-		<所見>		指定管理者制度導入の検討			
スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。						その他		-							

N O	00000748	予算コード	65700	会計区分	一般
<事業名>	櫻井青少年体育館施設管理事業				
<担当課>	体育振興課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>					
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則					
<事務事業類型>	施設管理事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	不特定の市民				
<事業の内容>					
櫻井青少年体育館（オークアリーナ）(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円) アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理					
<事業の目的>					
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。					

<従事人員>		<投入コスト>		<コスト指標>		有効性		緊急性		D	
正規職員数	0.35	国庫支出金	0	1件当たりコスト		効率性	B	公開与	C		
嘱託職員数	0.42	府支出金	0			妥当性	B	他類似	A		
臨時職員数	0.35	その他	1,911		572	受益者	負担を増加すべき				
人件費総額	千円	一般財源	5,140	市民1人当たりコスト							
		減価償却	5,870		174						
a	4,787	b 合計	12,921	<活動指標>		<H17実績>					
<コスト総額> a+b				17,708		開館日数(日)		257			
<成果指標>						<H17実績>					
団体利用件数(件)						1,702					
団体利用者数(人)						18,066					
個人利用者数(人)						2,640					
<効率性指標>						<H17実績>					
利用者1人当たりの経費(円)						572					

事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
受益者負担という観点からすれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。					
利用者が増える中、より快適な環境でスポーツができるように空調設備が必要。					
事業の課題					
事務改善 -		<2次評価>		B	
統廃合 -		<所見>			
外部委託 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。		指定管理者制度導入の検討			
受益者 -		<3次評価>		B	
制度改革 -		<所見>			
その他 -		指定管理者制度導入の検討			

NO 00000751 予算コード 66000 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 A 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 市営プール施設管理事業		正規職員数 0.11		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 D 公関与 B		最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。					
<担当課> 体育振興課 <法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 C 他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 0				受益者 負担は必要ない							
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則		人件費総額 千円		一般財源 4,631		市民1人当たりコスト 86		施設管理事業のため							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 876		b 合計 7,886		<活動指標>		<H17実績>		市営プール整備事業も含め、施設・設備の修繕。					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 8,762 千円				除草、保守等活動日数		22							
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理		<成果指標>		<H17実績>		事務改善		-		<2次評価>		B			
		新池プール開放日数(日)		66		統廃合		-		<所見>					
		日根野・北中・長南プール開放日数(日)		49		外部委託		-		指定管理者制度導入の検討					
<事業の目的>		<効率性指標>		<H17実績>		受益者		-		<3次評価>		B			
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していたための施設の充実をめざしていく。		プール開放1日あたりの経費(円)		83,439		制度改革		-		<所見>					
						その他		-		指定管理者制度導入の検討					

NO 00000754 予算コード 66300 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 D 緊急性 D		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 健康増進センター施設管理事業		正規職員数 1.64		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 D 公開与 C		事業の将来性及び展開 活力ある暮らしをするために、単に場所を提供するだけではなく、運営事業とともにプログラム展開し、ニーズにあった健康の維持増進、体力の保持増強のためのプログラム開発が必要。					
<担当課> 体育振興課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		妥当性 - 他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 21,601		1,104		受益者 サービスに見合う適正負担							
-		人件費総額 千円		一般財源 44,622		市民1人当りコスト 1,028									
<事務事業類型> 施設管理事業		a 13,066		b 合計 91,840		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 施設の維持管理費を施設使用料で賄うために、トレーニングルームや温水プールの個人利用できる時間帯や施設及び器具の充実。					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 104,906 千円		健康増進センター開館(日)		257									
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容> 地域社会の健康スポーツの場を快適に利用していただくための環境整備及び施設管理															
						<成果指標>		<H17実績>		事務改善 - 統廃合 - 外部委託 指定管理者制度導入の検討		<2次評価> <所見> 平成19年度指定管理者制度導入		B	
		個人利用者数(人)		63,125											
		団体利用数(件)		461											
		団体利用者数(人)		8,635											
<事業の目的> トレーニングルーム・温水プールの個人利用及びアリーナ・研修室の団体利用				<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -		<3次評価> <所見> 平成19年度指定管理者制度導入		B			
				利用者1人当たりの経費(円)		1,104		制度改革 -							
								その他 -							

NO 00000976 予算コード 64610 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> テニスコート管理事業			正規職員数 0.11		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 B 公開与 C		スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。					
<担当課> 体育振興課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 C 他類似 B							
<根拠法令等>			臨時職員数 0		その他 3,456		173		受益者 サービスに見合う適正負担 17年度から使用料増額。							
泉佐野市民テニスコート条例・同施行規則			人件費総額 千円		一般財源 -709		市民1人当りコスト 118									
<事務事業類型> 施設管理事業			a 876		b 合計 11,175		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題		快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 12,051 千円				施設開放日数(日)		359							
<対象> 不特定の市民																
<事業の内容>																
上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理											事務改善 -		<2次評価>		B	
			<成果指標>		<H17実績>											
			テニスコート利用者総数(人)		20,947											
<効率性指標>			<H17実績>		受益者		-		<3次評価>		B					
利用者1人あたりの経費(円)			173													
<事業の目的>											制度改革 -		<所見>		指定管理者制度導入の検討	
テニスを楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。																
											その他 -					

NO 00000977 予算コード 64620 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B			
<事業名> 市民道場管理事業		正規職員数 0.05		国庫支出金 0		1件当りコスト		効率性 B 公開与 C		スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。							
<担当課> 体育振興課 <法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0				妥当性 C 他類似 B									
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 248		29		受益者 サービスに見合う適正負担									
泉佐野市民道場設置条例・同施行規則		人件費総額 千円		一般財源 -55		市民1人当りコスト 88		17年度から使用料について有料化。									
<事務事業類型> 施設管理事業		a 398		b 合計 8,621		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題							
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 9,019 千円				施設開放日数(日)		359									
<対象> 不特定の市民																	
<事業の内容>																	
心明館の貸出及び施設管理										<成果指標>		<H17実績>		事務改善 -<2次評価> B<所見>指定管理者制度導入の検討			
心明館利用者総数(人)										20,727		統廃合 -					
												外部委託 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。					
<事業の目的>										<効率性指標>		<H17実績>		受益者 -<3次評価> B<所見>指定管理者制度導入の検討			
各種スポーツ競技を楽しむ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。										利用者1人あたりの経費(円)		29		制度改革 -			
														その他 -			

NO 00000978 予算コード 64630 会計区分 一般		<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B	
<事業名> 大池グラウンド管理事業		正規職員数 0.14		国庫支出金 0		1件当たりコスト		効率性 B 公開与 C		スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。					
<担当課> 体育振興課		<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0		府支出金 0		妥当性 C 他類似 B							
<根拠法令等>		臨時職員数 0		その他 1,648		98		受益者 サービスに見合う適正負担							
泉佐野市大池グラウンド条例・同施行規則		人件費総額 千円		一般財源 149		市民1人当たりコスト		17年度から使用料増額。							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 1,115		b 合計 10,225		<活動指標>		<H17実績>		事業の課題 快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。法面の保護。					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 11,340 千円		施設開放日数(日)		359									
<対象> 不特定の市民															
<事業の内容>															
大池グラウンドの貸出及び施設管理		<成果指標>		<H17実績>		事務改善		-		<2次評価>		B			
		グラウンド利用者総数(人)		29,724		統廃合		-		<所見>		指定管理者制度導入の検討			
						外部委託		指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。							
		<効率性指標>		<H17実績>		受益者		-		<3次評価>		B			
<事業の目的>		利用者1人あたりの経費(円)		98		制度改革		-		<所見>		指定管理者制度導入の検討			
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。						その他		-							

NO 00000513	予算コード 44000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0	1件当りコスト 1,422,875 市民1人当りコスト 769	効率性 C	公開与 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 18,417		受益者 負担は必要ない 庁舎管理であるため				
-			人件費総額 千円	一般財源 14,298						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,434	b 合計 77,013	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 78,447 千円		保守点検委託件数(件)	24				
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6,198.12㎡)					<成果指標>	<H17実績>		事務改善	<2次評価>	B
					保守点検委託件数(件)	24		-	<所見>	
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>		受益者	<3次評価>	B
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。					庁舎面積1㎡当りの経費(円)	5,510		-	<所見>	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000514	予算コード 44100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業			正規職員数 12.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト 6,718 市民1人当たりコスト 1,385	効率性 A	公開与 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 23,377		受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 15,963						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 101,976	b 合計 39,340	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題	通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 141,316 千円		火災通報受信(件)	30				
<対象> 不特定の市民					救急通報受信(件)	6,089				
<事業の内容>					その他事故等出動通報受信(件)	232				
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					医療機関案内等その他の受信(件)	13,777		事務改善 - 統廃合 - 外部委託 - 受益者 - 制度改革 - その他 -	<2次評価> <所見>	B
					受信待機	1				
			<成果指標>		<H17実績>					
			火災出動(件)		32					
			救急出動(件)		6,172					
			その他事故等出動(件)		246					
			医療機関案内等(件)		4,152					
			<効率性指標>		<H17実績>					
			災害等通報1件当たりに係る経費		6,718					
<事業の目的>							制度 改革	<3次評価> <所見>	B	
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。										

NO 00000518 予算コード 44500 会計区分 一般			<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円		有効性 B 緊急性 C		事業の将来性及び展開			<1次評価>		B
<事業名> 防災学習センター施設管理事業			正規職員数 0.11		国庫支出金 0				効率性 B 公開与 A		設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。					
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0.83		府支出金 0		1件当りコスト		妥当性 B 他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 1.09		その他 0		12,540		受益者 負担は必要ない							
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円		一般財源 1,730		市民1人当りコスト		防火防災意識高揚の啓発のため							
					減価償却 -		68									
			a 5,230		b 合計 1,730		<活動指標>		<H17実績>							
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b		6,960 千円		施設案内件数(件)		555		事業の課題	設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する。				
<対象> 不特定の市民																
<事業の内容>																
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。			<成果指標>		<H17実績>											
			利用者数(人)		9,190											
<事業の目的>			<効率性指標>		<H17実績>						事務改善 - 統廃合 - 外部委託 - 受益者 - 制度改革 - その他 -	<2次評価> <所見> <3次評価> <所見>				
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。			利用者一人当たりに係る経費		757											

NO 00000523	予算コード 45000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 庁舎管理事業(空港分署)			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。				
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 -	府支出金 0	市民1人当りコスト 245	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 -	その他 11,595		受益者 負担は必要ない						
-			人件費総額 千円	一般財源 -3,762		庁舎管理のため						
				減価償却 7,571								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 9,560	b 合計 15,404	<活動指標>	<H17実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 24,964 千円		保守点検委託件数(件)	7	事務改善 -				<2次評価>	B
<対象> 内部事務							統廃合 -				<所見>	
<事業の内容>							外部委託 -				<3次評価>	B
空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。 (延床面積 1,410.93㎡)					<成果指標>	<H17実績>						
					保守点検委託件数(件)	7						
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者 -	<3次評価>	B			
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。					庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	12,327	制度改革 -	<所見>				
							その他 -					

NO 00000524	予算コード 45100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業(空港分署)			正規職員数 1.2	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 6,898	364,926	受益者 負担は必要ない				
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -6,110	市民1人当たりコスト 101	被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 9,560	b 合計 788	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	10,348 千円			火災通報受信(件)	0	事業の課題	通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。		
<対象> 不特定の市民					救急通報受信(件)	21				
<事業の内容>					その他事故等出動通報受信(件)	0				
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					医療機関案内等その他の受信(件)	4				
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	<2次評価>		B
					火災出動(件)	0		<所見>		
					救急出動(件)	21	統廃合	-		
					その他事故等出動(件)	0	外部委託	-		
					医療機関案内等(件)	4		-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	<3次評価>		B
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。					災害等通報1件当たりの経費(円)	413,920		<所見>		
							制度改革	-		
							その他	-		

NO 00000528	予算コード 45500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業(消防団)			正規職員数 0.23	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	21,873	受益者 負担は必要ない				
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 574	市民1人当たりコスト 30	庁舎管理であるため				
				減価償却 659						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,832	b 合計 1,233	<活動指標>	<H17実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	3,065 千円			庁舎点検件数(件)	110	事業の課題	老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。		
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)										
					<成果指標>	<H17実績>	事務改善	<2次評価>		B
					利用回数(回)	110		<所見>		
							統廃合	-		
							外部委託	-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H17実績>	受益者	<3次評価>		B
消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。					庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	6,632		<所見>		
							制度改革	-		
							その他	-		